

四半期報告書

(第102期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

セーラ万年筆株式会社

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第102期第1四半期（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	セーラー万年筆株式会社
【英訳名】	The Sailor Pen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役上級執行役員社長 中島 義雄
【本店の所在の場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区毛利二丁目10番18号
【電話番号】	03（3846）2651
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員管理部長 比佐 泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第1四半期連結 累計期間	第102期 第1四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	1,357	1,635	5,525
経常損失(△) (百万円)	△134	△93	△311
四半期(当期)純損失(△) (百万円)	△148	△87	△359
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△98	△110	△244
純資産額 (百万円)	434	2,124	586
総資産額 (百万円)	4,644	6,504	4,765
1株当たり四半期(当期)純損失金額(△) (円)	△2.43	△0.97	△5.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	8.5	32.3	11.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、現政権や日銀による各種施策・政策の効果によって個人消費を中心に上向きの気配が感じられる一方、円安による輸入品価格の上昇や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念などにより、先行きの不透明さは払拭できず、企業は設備投資に関して慎重な姿勢で臨んでいるような状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。その結果、平成26年4月からの消費税増税による駆け込み需要の影響もあって、当第1四半期連結累計期間の売上高は16億3千5百万円(前年同期比20.5%増)となりました。利益面におきましては、ロボット機器事業の海外事業がふるわず営業損失6百万円(前年同期営業損失1億4千9百万円)となりました。経常損益につきましては、株式交付費の計上があったことなどから経常損失9千3百万円(前年同期経常損失1億3千4百万円)、四半期純損失8千7百万円(前年同期四半期純損失1億4千8百万円)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

国内消費につきましては、消費者マインドの改善に加え、消費税増税の駆け込み需要の影響もあって、万年筆・ボールペンの中高級品を中心に、堅調な売上を維持しました。その結果、売上高は11億7千4百万円(前年同期比13.7%増)、営業利益1千3百万円(前年同期営業損失5千4百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、国内売上は企業の消費税増税前の駆け込み需要もあって、特注装置、改造工事などが堅調に推移しましたが、中国及びアメリカの海外子会社の業績がふるわず、売上高4億6千万円(前年同期比41.9%増)、営業損失2千万円(前年同期営業損失9千4百万円)となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて17億3千9百万円増加し、65億4百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の増加14億5百万円、受取手形及び売掛金の増加1億2千1百万円等により、17億6千3百万円増加して48億8千1百万円となりました。

また、固定資産は16億2千3百万円となりました。

(負債の状況)

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加2億8千9百万円等により、前連結会計年度末より2億2千3百万円増加し、33億1千7百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より2千1百万円減少し、10億6千3百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から15億3千7百万円増加して、21億2千4百万円となりました。これは、ライツ・オフリングによる増資等により、資本金、資本剰余金がそれぞれ8億2千4百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動としては、

- ①文具事業部の万年筆新製品、万年筆インク、新型ボールペンの開発
- ②ロボット機器事業の射出成形機用取出口ロボット機RZ-Σシリーズ新型機の開発、汎用機RZ-Aのスペックアップ

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は2千1百万円であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消又は改善するための対応策

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の背景

当社は、数期連続して重要な当期純損失を計上しておりますが、この状況を解消するため、平成23年にコストの削減と売上の拡大策を骨子とした中期経営計画（平成23年から平成25年まで）を策定し、経営改善に努めてまいりました。この結果、平成24年度には、コスト削減策が奏功して6期ぶりの営業利益を計上しましたが、平成25年度には、法人需要減少の影響等、国内外の様々な要因から、再び営業損失を計上しております。

当社は、状況を抜本的に改善するためには、既存事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライト・オフリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。

2. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の概要

このような状況の中、次の基本方針に従い、高品質な製品を市場供給していくことで、増資資金を有効活用しながら、販売拡大による収益力強化を実現してまいります。研究開発により自社製品の比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

（基本方針）

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上
開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

（経営数値目標）

- ①売上高経常利益率7%以上
- ②有利子負債16億円以下

3. 事業別基本戦略

（文具事業）

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・セーラーの開発品である筆ペンの新製品開発。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向けて、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・昨年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。当社最上位機種RZ-Σシリーズをスペックアップして平成26年秋に発売します。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズの機種を増やし、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金の活用提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売開始など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み強化

子会社のあるアメリカ、タイ、中国を中心に、海外サービス拠点の増設、子会社社員の現地採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

(コスト削減)

平成23年から取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革を継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	124,569,611	124,569,611	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	124,569,611	124,569,611	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、平成25年12月27日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)を行うことを決議し、新株予約権(以下、本新株予約権という)の発行をいたしました。

なお、本新株予約権の行使期間は当第1四半期会計期間内に終了しており、発行された新株予約権71,284,744個のうち53,162,024個(74.6%)が権利行使されております。

決議年月日	平成25年12月27日
新株予約権の数(個)	71,284,744
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 1株 (新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,284,744
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31
新株予約権の行使期間	平成26年2月20日～平成26年3月14日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 31 資本組入額 15.5
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要しない。
代用払込みに関する事項	該当事項なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし。

(注)本新株予約権は東京証券取引所に上場しており、証券市場での売買が可能でありました。(上場日:平成26年1月17日、上場廃止日:平成26年3月10日)

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日(注)	53,172,024	124,569,611	824,182	3,347,375	824,182	1,347,375

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 122,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,875,000	70,875	—
単元未満株式	普通株式 400,587	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	71,397,587	—	—
総株主の議決権	—	70,875	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セーラー万年筆株式会社	東京都江東区毛利二丁目 10番18号	122,000	—	122,000	0.17
計	—	122,000	—	122,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,451	2,124,894
受取手形及び売掛金	※1 1,227,751	1,348,765
商品及び製品	593,367	765,964
仕掛品	124,197	127,025
原材料及び貯蔵品	404,395	426,304
その他	70,805	112,468
貸倒引当金	△22,428	△24,011
流動資産合計	3,117,540	4,881,412
固定資産		
有形固定資産		
土地	953,233	953,233
その他(純額)	131,024	125,733
有形固定資産合計	1,084,257	1,078,966
無形固定資産		
投資その他の資産	10,842	9,894
投資有価証券	432,967	413,166
その他	224,617	226,134
貸倒引当金	△104,760	△104,756
投資その他の資産合計	552,824	534,544
固定資産合計	1,647,924	1,623,405
資産合計	4,765,464	6,504,818
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	735,787	1,025,204
短期借入金	1,981,734	1,954,485
1年内返済予定の長期借入金	45,006	41,775
リース債務	1,763	981
未払法人税等	26,370	9,524
賞与引当金	5,591	17,887
アフターコスト引当金	20,360	10,267
その他	277,050	257,059
流動負債合計	3,093,663	3,317,184
固定負債		
リース債務	1,571	1,389
繰延税金負債	54,573	45,468
退職給付引当金	697,856	685,359
再評価に係る繰延税金負債	307,750	307,750
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,085,093	1,063,310
負債合計	4,178,757	4,380,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,192	3,347,375
資本剰余金	891,887	1,716,070
利益剰余金	△3,558,460	△3,646,072
自己株式	△20,101	△20,359
株主資本合計	△163,482	1,397,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158,556	142,425
土地再評価差額金	555,747	555,747
為替換算調整勘定	4,387	4,118
その他の包括利益累計額合計	718,691	702,291
新株予約権	199	196
少数株主持分	31,299	24,821
純資産合計	586,707	2,124,323
負債純資産合計	4,765,464	6,504,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,357,412	1,635,234
売上原価	1,084,570	1,211,824
売上総利益	272,841	423,409
販売費及び一般管理費	422,082	429,922
営業損失(△)	△149,240	△6,512
営業外収益		
受取利息	108	184
為替差益	3,495	126
持分法による投資利益	30,306	22,416
その他	585	765
営業外収益合計	34,496	23,492
営業外費用		
支払利息	15,676	15,268
株式交付費	—	92,169
支払手数料	2,500	2,400
その他	1,171	682
営業外費用合計	19,347	110,521
経常損失(△)	△134,092	△93,540
特別利益		
関係会社株式売却益	—	2,288
特別利益合計	—	2,288
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△134,092	△91,251
法人税、住民税及び事業税	4,735	4,858
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,735	4,858
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138,827	△96,110
少数株主利益又は少数株主損失(△)	9,732	△8,498
四半期純損失(△)	△148,560	△87,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△138,827	△96,110
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,684	△16,131
為替換算調整勘定	18,475	1,368
その他の包括利益合計	40,159	△14,762
四半期包括利益	△98,668	△110,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△111,652	△104,395
少数株主に係る四半期包括利益	12,984	△6,477

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても四半期純損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況に対応するため、当社グループは以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

中長期的な会社の経営戦略

1. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の背景

当社は、数期連続して重要な当期純損失を計上しておりますが、この状況を解消するため、平成23年にコストの削減と売上の拡大策を骨子とした中期経営計画（平成23年から平成25年まで）を策定し、経営改善に努めてまいりました。この結果、平成24年度には、コスト削減策が奏功して6期ぶりの営業利益を計上しましたが、平成25年度には、法人需要減少の影響等、国内外の様々な要因から、再び営業損失を計上しております。

当社は、状況を抜本的に改善するためには、既存事業の強化を目的とした大型の投資が必要と判断し、平成25年末にライセンス・オフアリングによる従来に比べ規模の大きな増資を発表し、平成26年3月に株主の皆様から約16億円の事業資金を調達することができました。

2. 中期経営計画（平成26年から平成28年まで）の概要

このような状況の中、次の基本方針に従い、高品質な製品を市場供給していくことで、増資資金を有効活用しながら、販売拡大による収益力強化を実現してまいります。研究開発により自社製品の比率を上げていくことで、一層の利益拡大を目指します。

(基本方針)

『SAILOR』ブランドの活用とブランド価値の向上

開発型メーカーへの回帰と競争力ある製品の開発

(経営数値目標)

①売上高経常利益率7%以上

②有利子負債16億円以下

3. 事業別基本戦略

(文具事業)

①ターゲットを絞り、顧客ニーズをくみ取った特徴ある製品の開発

- ・当社の強みである万年筆・ボールペン等の中高級品に注力し、特徴ある製品を開発。
- ・『セーラー』『プロフィット』等のブランド価値を高める高品質・高品位の製品を開発。
- ・創立120周年を迎えるDAKS製品をはじめとしたライセンス製品、OEM製品に注力していく。
- ・セーラーの開発品である筆ペンの新製品開発。
- ・成熟化が進む国内文具市場に向けて、女性、学生等のユーザーを意識した特徴ある製品を開発。
- ・法人ギフト市場へ向け、ボールペンなどを中心に、新たな価値を付加した製品を開発。

②既存販売店の深掘りと新規販売ルート・チャネルの開拓

百貨店や大型文具専門店など、従来の販売先へのサービス・サポートの拡充、店舗拡大中の大型複合型書籍店への販売強化、新たな販売店の獲得など、拡販への取り組みを一層強化していきます。

また、新規販売チャネルの開拓や拡大が進むインターネット販売への取り組みを強化していきます。

③海外市場の再構築

東南アジア向けには、万年筆レギュラー品を中心とした販売、ヨーロッパ向けには、蒔絵を中心としたオリジナル商品の販売など、国別・地域別に絞り込んだ製品を供給し、セーラーブランドの浸透を図っていきます。

④新規事業

- ・音声ペン事業については、教育・観光・介護等の分野で販売拡大を目指します。
- ・昨年末より手がけ始めた水処理機器については、戸建て住宅・マンション業者・ビル管理会社などを中心に売り込みを強化し拡販を図ります。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。当社最上位機種RZ-Σシリーズをスペックアップして平成26年秋に発売します。セーラーロボットの特長である高速度・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。

また、汎用機種であるRZ-Aシリーズの機種を増やし、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案ができる体制を築きます。

②ロボット機器の販売強化策

マーケティングの実施、補助金の活用提案など、ロボット販売に関する様々な取り組みを実施し、国内販売を強化していきます。

国内サービス体制の強化、部品のインターネット販売開始など、サポート体制を充実していきます。

営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み強化

子会社のあるアメリカ、タイ、中国を中心に、海外サービス拠点の増設、子会社社員の現地採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。

(コスト削減)

平成23年から取り組んだ販管費削減、売上原価低減のための構造改革を継続して実施し、高品質を維持しながら、更なるコスト削減を図ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形

期末日は金融機関の休日ではありますが、下記期末日満期手形は満期日に入・出金があったものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形	12,601千円	－千円
支払手形	85,652千円	－千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	90,476千円	82,562千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	13,473千円	12,104千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

新株予約権の行使により、当第1四半期連結会計期間において資本金が52,482千円、資本準備金が52,482千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において、資本金が2,372,777千円、資本剰余金が741,472千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年12月27日にライツ・オフリングによる新株予約権の無償割当てを発表し、平成26年2月20日～3月14日に増資の払込を受けました。また、平成26年1月7日に、Oakキャピタル株式会社より、新株予約権の行使による払込を受けました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が824,182千円、資本準備金が824,182千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が3,347,375千円、資本準備金が1,347,375千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,032,848	324,563	1,357,412	—	1,357,412
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,032,848	324,563	1,357,412	—	1,357,412
セグメント損失(△)	△54,285	△94,955	△149,240	—	△149,240

(注) セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,174,773	460,460	1,635,234	—	1,635,234
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,174,773	460,460	1,635,234	—	1,635,234
セグメント利益又は損失(△)	13,740	△20,252	△6,512	—	△6,512

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△2円43銭	△0円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△) (千円)	△148,560	△87,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△) (千円)	△148,560	△87,612
普通株式の期中平均株式数 (株)	61,134,845	90,041,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

セーラー万年筆株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指 定 社 員 公認会計士 山村浩太郎 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 遠藤 洋一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 新藤 弘一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセーラー万年筆株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セーラー万年筆株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において数期連続して重要な当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても重要な四半期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。